

四 半 期 報 告 書

第 1 4 4 期 第 1 四 半 期

自 平 成 2 1 年 4 月 1 日
至 平 成 2 1 年 6 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 4 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 12 |
| 3 【役員の状況】 | 12 |
| 第5 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 14 |
| 2 【その他】 | 24 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 25 |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務部長 小杉 和弘

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2
当社東京支店

【電話番号】 03-3356-2501

【事務連絡者氏名】 東京支店次長 徳光 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第143期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第144期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第143期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 910,405 | 577,143 | 3,004,888 |
| 経常利益 (百万円) | 45,434 | 12,569 | 79,675 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 26,033 | 2,138 | 27,429 |
| 純資産額 (百万円) | 925,074 | 784,235 | 742,915 |
| 総資産額 (百万円) | 2,399,384 | 2,164,125 | 2,157,849 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,768.67 | 1,542.36 | 1,471.20 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 57.72 | 4.92 | 61.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 50.56 | 4.30 | 53.97 |
| 自己資本比率 (%) | 33.2 | 31.0 | 29.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 89,177 | 53,799 | 34,241 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △70,326 | △24,348 | △262,908 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △29,182 | 31,929 | 232,870 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 443,252 | 493,221 | 427,797 |
| 従業員数 (人) | 52,944 | 51,894 | 50,613 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第2四半期連結会計期間から、事業の種類別セグメントの区分を変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社は平成21年4月に合併したため、被合併会社を連結子会社より除外しました。

| 被合併会社（連結子会社）名称 | 合併会社（連結子会社）名称 |
|----------------|---------------|
| (株)スズキ自販仙台 | (株)スズキ自販宮城 |

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| 従業員数(人) | 51,894 | (8,338) |
|---------|--------|---------|
|---------|--------|---------|

(注) 従業員数は就業人員数（退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| 従業員数(人) | 14,796 | (344) |
|---------|--------|-------|
|---------|--------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数（退職者及び当社からの出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 二輪車 | 247,061台 | 61.3 |
| 四輪車 | 507,142台 | 80.3 |
| 特機等 | 11,599百万円 | 68.5 |

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 二輪車 | 80,877 | 50.6 |
| 四輪車 | 477,746 | 65.3 |
| 特機等 | 11,114 | 57.2 |
| 金融 | 7,405 | — |
| 合計 | 577,143 | 63.4 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、昨年来の金融危機による景気の急激な悪化からアジアを中心に持ち直しに向けた動きもみられたものの、依然世界経済は欧米を中心に深刻な状況にあります。国内においては、輸出および生産において一部回復の兆しも見られましたが、極めて低い水準で推移しており回復といえる状況には至っておらず、引き続き厳しい経済環境が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間は、国内外での販売数量減、及び円高による為替変動の影響等により、連結売上高は5,771億円（前年同期比63.4%）と前年同期を下回りました。連結利益の面でも、売上減少、為替影響による減益を、原価低減、諸経費・減価償却費・研究開発費の減などで吸収出来ず、営業利益は69億円（前年同期比20.3%）、経常利益は126億円（前年同期比27.7%）、四半期純利益は21億円（前年同期比8.2%）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 二輪車

世界経済の悪化に伴い、国内外での販売が減少するとともに、円高による為替変動の影響等もあり、二輪車事業の売上高は809億円（前年同期比50.6%）となりました。利益面でも、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、29億円の営業損失となりました。

② 四輪車

国内では、全体需要が減少しているなか、軽自動車では、「アルト誕生30年記念車」、小型車では燃費を改善し環境対応車普及促進税制に適合させた「スイフト1.2L（2WD/CVT車）」を発売するなど商品力の強化をはかり拡販に努めましたが、国内売上高は前年同期を下回りました。一方、海外では、「A s t a r」、「R i t z（日本名スプラッシュ）」など新型車を投入したインド、廃車買換え奨励制度の効果等のあったドイツ、イギリスなど、一部の国では販売数量が増加しましたが、世界経済悪化の影響は大きく、世界各地で販売数量は前年同期を下回りました。さらに、円高による為替変動の影響等もあり、海外売上高は前年同期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は4,892億円（前年同期比66.9%）となり、営業利益についても、売上減少、為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、70億円（前年同期比28.1%）と減少しました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は、世界的な船外機の需要減少などにより、120億円（前年同期比62.0%）となり、営業利益についても、13億円（前年同期比40.1%）と減少しました。

④ 金融

金融事業の売上高は150億円、営業利益は9億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、北米、欧州など海外向けの売上減少に加え、国内売上も減少したことにより、3,310億円（前年同期比62.6%）となりました。利益面でも、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、20億円の営業損失となりました。

② 欧州

景気後退による販売減、及び円高による為替変動の影響等により、売上高は1,093億円（前年同期比49.8%）と減少しましたが、営業利益は諸経費の減などにより、18億円（前年同期比96.7%）と若干の減少にとどまりました。

③ 北米

金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は471億円（前年同期比46.4%）となり、利益面についても、42億円の営業損失となりました。

④ アジア

円高による為替変動の影響により、売上高は、1,773億円（前年同期比83.5%）と減少しました。こうした中で、インドのマルチ スズキ社は、「スイフト」、「スイフト デザイア」の好調に加え、「A-s t a r」、「R i t z」の投入により前年同期比増収増益となりました。その結果、アジアの営業利益については、112億円（前年同期比133.4%）と増加しました。

⑤ その他の地域

売上高は、アフリカで増加したものの、大洋州や中南米での減少により、141億円（前年同期比61.8%）となり、営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、4億円（前年同期比44.1%）と減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆1,641億円（前連結会計年度末比63億円増）、また、負債の部は1兆3,799億円（前連結会計年度末比350億円減）、純資産の部は7,842億円（前連結会計年度末比413億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは538億円（前年同期比354億円減）の増加となり、投資活動では有形固定資産の取得など243億円（前年同期比460億円減）の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは295億円（前年同期比106億円増）のプラスとなりました。財務活動では長期借入の実施などにより、319億円（前年同期比611億円増）の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は4,932億円となり、前連結会計年度末に比べ654億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、195億円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりです。

| 区分 | 金額(百万円) | 完成年月 | 設備等の内容 |
|------------------|--------------------|----------------|----------------------|
| 提出会社 | | | |
| 高塚工場・湖西工場・相良工場他 | 4,191 | 平成21年 4月～6月 | 二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備 |
| 実験試験研究設備 | 1,684 | 〃 | 研究開発設備 |
| 流通・販売拠点設備 | 538 | 〃 | 販売設備等 |
| その他 | 3,268 | 〃 | 統括業務施設・情報化設備等 |
| 小計 | 9,681 | — | — |
| 国内子会社及び主要持分法適用会社 | 2,475 | 平成21年 4月～6月 | 生産・販売設備等 |
| 在外子会社及び主要持分法適用会社 | 15,513 | 〃 | 生産・販売設備等 |
| 合計 | 27,669 (2,334) | — | — |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 主要持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) |
|----------------|-------------------|
| 二輪車 | 3,555 |
| 四輪車 | 23,779 |
| 特機等・金融 | 335 |
| 合計 | 27,669 (2,334) |

(注) 主要持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

③ 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,500,000,000 |
| 計 | 1,500,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 542,647,091 | 542,647,091 | 東京証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 542,647,091 | 542,647,091 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) |
|--|--|
| 新株予約権の数（個） | 29,995 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 49,107,727 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 3,054 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 3,054 資本組入額 1,527 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 |
| 新株予約権付社債の残高（百万円） | 149,975 |
| 代用払込みに関する事項 | 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

② 旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりです。

第3回無担保転換社債（平成14年3月22日発行）

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) |
|--------------|------------------------------|
| 転換社債の残高（百万円） | 29,605 |
| 転換価格（円） | 2,000 |
| 資本組入額（円） | 1,000 |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | — | 542,647 | — | 120,210 | — | 126,577 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成21年4月15日現在で25,716千株（新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数135千株を含む）を所有していますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていません。

なお、それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) |
|------------------------------|---------------|
| キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー | 7,880 |
| キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー | 9,923 |
| キャピタル・インターナショナル・リミテッド | 4,621 |
| キャピタル・インターナショナル・インク | 779 |
| キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル | 1,289 |
| キャピタル・インターナショナル株式会社 | 1,222 |

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式) 普通株式 107,957,600 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 147,200 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 434,418,200 | 4,344,182 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 124,091 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 542,647,091 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 4,344,182 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,500株(議決権15個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式84株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) スズキ株式会社 | 静岡県浜松市南区高塚町 300番地 | 107,957,600 | — | 107,957,600 | 19.89 |
| (相互保有株式) 浜名部品工業株式会社 | 静岡県湖西市鷺津 933番地の1 | 147,200 | — | 147,200 | 0.03 |
| 計 | — | 108,104,800 | — | 108,104,800 | 19.92 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,929 | 2,185 | 2,240 |
| 最低(円) | 1,780 | 1,809 | 1,969 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

該当事項はありません。

(2) 専務役員・常務役員の状況

当社では、専務役員・常務役員制度を導入しています。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの専務役員・常務役員の異動は次のとおりです。

新任専務役員・常務役員

| 新役名 | 新職名 | 氏名 | 就任年月日 |
|------|------------------|------|------------|
| 常務役員 | 海外営業本部 副本部長 (統括) | 原山保人 | 平成21年7月22日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結会計期末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|----------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 146,490 | 136,915 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 227,182 | ※2 249,289 |
| 有価証券 | 390,379 | 343,503 |
| 商品及び製品 | 234,203 | 252,255 |
| 仕掛品 | 23,226 | 23,620 |
| 原材料及び貯蔵品 | 46,137 | 48,664 |
| その他 | 194,746 | 217,457 |
| 貸倒引当金 | △3,796 | △3,915 |
| 流動資産合計 | 1,258,570 | 1,267,790 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 597,075 | ※1 588,962 |
| 無形固定資産 | 2,214 | 2,483 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 143,724 | 121,631 |
| その他 | 166,630 | 181,050 |
| 貸倒引当金 | △1,100 | △1,054 |
| 投資損失引当金 | △2,991 | △3,014 |
| 投資その他の資産合計 | 306,264 | 298,612 |
| 固定資産合計 | 905,554 | 890,058 |
| 資産合計 | 2,164,125 | 2,157,849 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 319,739 | 368,811 |
| 短期借入金 | 382,026 | 399,010 |
| 1年内償還予定の転換社債 | 29,605 | 29,605 |
| 未払法人税等 | 8,457 | 6,285 |
| 製品保証引当金 | 56,419 | 57,371 |
| その他 | 202,681 | 224,037 |
| 流動負債合計 | 998,928 | 1,085,121 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 149,975 | 149,975 |
| 長期借入金 | 158,459 | 102,757 |
| 退職給付引当金 | 40,980 | 42,090 |
| その他の引当金 | 8,616 | 10,024 |
| その他 | 22,929 | 24,966 |
| 固定負債合計 | 380,960 | 329,813 |
| 負債合計 | 1,379,889 | 1,414,934 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 120,210 | 120,210 |
| 資本剰余金 | 138,142 | 138,142 |
| 利益剰余金 | 733,998 | 735,337 |
| 自己株式 | △241,879 | △241,878 |
| 株主資本合計 | 750,471 | 751,812 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,662 | 2,309 |
| 繰延ヘッジ損益 | △799 | △324 |
| 為替換算調整勘定 | △90,971 | △114,364 |
| 評価・換算差額等合計 | △80,108 | △112,379 |
| 少数株主持分 | 113,872 | 103,482 |
| 純資産合計 | 784,235 | 742,915 |
| 負債純資産合計 | 2,164,125 | 2,157,849 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 910,405 | 577,143 |
| 売上原価 | 695,114 | 445,720 |
| 売上総利益 | 215,291 | 131,422 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 181,493 | ※1 124,561 |
| 営業利益 | 33,797 | 6,861 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,518 | 5,316 |
| 受取配当金 | 1,546 | 779 |
| 持分法による投資利益 | 2,233 | — |
| その他 | 4,334 | 3,731 |
| 営業外収益合計 | 15,633 | 9,827 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,725 | 2,139 |
| 持分法による投資損失 | — | 792 |
| その他 | 1,272 | 1,186 |
| 営業外費用合計 | 3,997 | 4,119 |
| 経常利益 | 45,434 | 12,569 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 191 | 94 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 191 | 94 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 59 | 113 |
| 特別損失合計 | 59 | 113 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 45,566 | 12,550 |
| 法人税等 | ※2 13,222 | ※2 4,905 |
| 少数株主利益 | 6,310 | 5,507 |
| 四半期純利益 | 26,033 | 2,138 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 45,566 | 12,550 |
| 減価償却費 | 38,297 | 29,281 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,065 | △6,096 |
| 支払利息 | 2,725 | 2,139 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △2,233 | 792 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △603 | 29,602 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 53,334 | 29,677 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △36,515 | △55,605 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 16,794 | △14,150 |
| その他 | △701 | 26,774 |
| 小計 | 107,598 | 54,967 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,952 | 5,519 |
| 利息の支払額 | △2,855 | △1,351 |
| 法人税等の支払額 | △24,517 | △5,336 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 89,177 | 53,799 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,124 | △11 |
| 定期預金の払戻による収入 | 417 | 10,265 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,059 | △1,492 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,091 | 1,668 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △49,757 | △36,022 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 812 | 1,130 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △402 | △53 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,170 | △200 |
| その他 | △133 | 366 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △70,326 | △24,348 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △23,241 | △21,739 |
| 長期借入れによる収入 | — | 57,158 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,122 | △47 |
| 配当金の支払額 | △3,609 | △3,474 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △176 | △26 |
| その他 | △33 | 59 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △29,182 | 31,929 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,785 | 4,044 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △13,117 | 65,424 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 456,369 | 427,797 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 443,252 | ※1 493,221 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、㈱スズキ自販仙台は㈱スズキ自販宮城に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 139社</p> |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>「工事契約に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。 これによる当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,247,494百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,205,024百万円 |
| ※2 輸出手形割引高 128百万円 | ※2 輸出手形割引高 610百万円 |
| 3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 | 3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 |
| CAMI Automotive Inc. 38,404百万円 | CAMI Automotive Inc. 29,469百万円 |
| 江西昌河鈴木汽車有限責任公司 6,560 " | 江西昌河鈴木汽車有限責任公司 6,681 " |
| PT. Suzuki Finance Indonesia 4,919 " | PT. Suzuki Finance Indonesia 4,376 " |
| Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 1,782 " | Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 2,357 " |
| 浜松ケーブルテレビ(株) 1,209 " | 浜松ケーブルテレビ(株) 1,277 " |
| その他 186 " | その他 140 " |
| 計 53,061百万円 | 計 44,302百万円 |
| 4 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 | 4 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 |
| コミットメント契約の総額 155,000百万円 | コミットメント契約の総額 155,000百万円 |
| 借入実行残高 — | 借入実行残高 — |
| 差引額 155,000百万円 | 差引額 155,000百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 |
| 発送費 21,422百万円 | 発送費 13,510百万円 |
| 広告宣伝費 29,979百万円 | 広告宣伝費 16,147百万円 |
| 販売奨励費 19,886百万円 | 販売奨励費 11,610百万円 |
| 販売促進費 19,383百万円 | 販売促進費 13,341百万円 |
| 賃金給料 17,504百万円 | 賃金給料 16,060百万円 |
| 減価償却費 5,045百万円 | 減価償却費 5,124百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 101百万円 | 退職給付費用 1,110百万円 |
| 退職給付費用 702百万円 | リサイクル引当金繰入額 8百万円 |
| リサイクル引当金繰入額 14百万円 | 製品保証引当金繰入額 2,439百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 6,896百万円 | 研究開発費 19,480百万円 |
| 研究開発費 24,284百万円 | |
| ※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。 | ※2 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 122,352百万円 | 現金及び預金勘定 146,490百万円 |
| 有価証券勘定 340,562百万円 | 有価証券勘定 390,379百万円 |
| 計 462,914百万円 | 計 536,869百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 17,089百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 40,616百万円 |
| 取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 Δ 2,572百万円 | 取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 Δ 3,031百万円 |
| 現金及び現金同等物 443,252百万円 | 現金及び現金同等物 493,221百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 542,647千株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 108,013千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,477 | 8.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 二輪車 (百万円) | 四輪車 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 159,796 | 731,174 | 19,434 | 910,405 | — | 910,405 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 159,796 | 731,174 | 19,434 | 910,405 | — | 910,405 |
| 営業利益 | 5,881 | 24,771 | 3,145 | 33,797 | — | 33,797 |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 二輪車 (百万円) | 四輪車 (百万円) | 特機等 (百万円) | 金融 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 80,877 | 477,746 | 11,114 | 7,405 | 577,143 | — | 577,143 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 11,501 | 929 | 7,618 | 20,048 | (20,048) | — |
| 計 | 80,877 | 489,247 | 12,043 | 15,023 | 597,192 | (20,048) | 577,143 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | △2,882 | 6,966 | 1,262 | 937 | 6,283 | 577 | 6,861 |

- (注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。
2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|----------------------------|
| 二輪車 | 小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー |
| 四輪車 | 軽自動車、小型自動車、普通自動車 |
| 特機等 | 船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅 |
| 金融 | 販売金融等 |

3 事業区分の方法の変更

従来、事業を「二輪車」「四輪車」「その他」の3区分としていましたが、前第2四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分しています。また、「その他」の事業内容を「特機等」としています。

なお、前第1四半期連結累計期間は従来の方法によっています。従って、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比較して、売上高については「四輪車」において6,537百万円、「金融」において15,057百万円、「特機等」において25百万円減少し、「消去又は全社」において21,545百万円増加しています。また、営業利益については「金融」において961百万円減少し、「四輪車」において245百万円、「消去又は全社」において678百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

| | 日本 (百万円) | 欧州 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 358,601 | 218,842 | 100,798 | 209,284 | 22,878 | 910,405 | — | 910,405 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 170,077 | 630 | 741 | 2,995 | — | 174,444 | (174,444) | — |
| 計 | 528,679 | 219,472 | 101,539 | 212,280 | 22,878 | 1,084,850 | (174,444) | 910,405 |
| 営業利益 又は営業損失 (△) | 18,170 | 1,878 | △3,227 | 8,401 | 820 | 26,043 | 7,754 | 33,797 |

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | 日本 (百万円) | 欧州 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 239,954 | 106,828 | 46,647 | 169,573 | 14,140 | 577,143 | — | 577,143 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 91,028 | 2,498 | 467 | 7,690 | 0 | 101,684 | (101,684) | — |
| 計 | 330,982 | 109,326 | 47,114 | 177,263 | 14,140 | 678,828 | (101,684) | 577,143 |
| 営業利益 又は営業損失 (△) | △2,031 | 1,816 | △4,159 | 11,207 | 362 | 7,195 | (334) | 6,861 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 ……米国、カナダ
- (3) ア ジ ア ……インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

| | 欧州 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 257,899 | 104,178 | 225,175 | 80,509 | 667,762 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | | 910,405 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 28.3 | 11.4 | 24.7 | 8.9 | 73.3 |

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | 欧州 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|--------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 112,588 | 48,390 | 177,329 | 31,379 | 369,688 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | | 577,143 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 19.5 | 8.4 | 30.7 | 5.4 | 64.1 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北米 ……米国、カナダ
- (3) アジア ……インド、インドネシア、中国
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,542円36銭 | 1株当たり純資産額 | 1,471円20銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|-----------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 784,235 | 742,915 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分) | 113,872 (113,872) | 103,482 (103,482) |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の純資産額(百万円) | 670,363 | 639,432 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 542,647 | 542,647 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 108,013 | 108,012 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計 期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株) | 434,633 | 434,634 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 57円72銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 4円92銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 50円56銭 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 4円30銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 26,033 | 2,138 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 26,033 | 2,138 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 451,051 | 434,634 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後)) | 5 (5) | 5 (5) |
| 普通株式増加数(千株) | 63,910 | 63,910 |
| (うち新株予約権付社債) | (49,107) | (49,107) |
| (うち転換社債) | (14,803) | (14,802) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 公認会計士 今村 了 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩間 昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 今 村 了 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 間 昭 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。